

提出意見の概要

【北海道ブロック】

○一般参加区分（氏名）

・ 岩田 正義	2
・ 本間 弘人	3
・ 濱田 紘	4

○団体参加区分（団体名）

・ 釧路商工会議所	5
・ ひがし北海道統合観光リゾート誘致協議会	6
・ 釧路日米協会	7
・ NPO法人 阿寒観光協会まちづくり推進機構	8
・ 苫小牧統合型リゾート推進協議会	9
・ カジノ(賭博場)誘致に反対する苫小牧市民の会	10
・ CATCH TO IR	11
・ 日本共産党札幌北区	12
・ シーザーズエンターテイメント	13
・ ホートラムストリップジャパン株式会社	14

(敬称略)

※上記のほか、意見表明の辞退者が4名

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

(ふりがな) いわた せいぎ
氏 名 岩田 正義

(団体参加の場合は団体名)

【当日表明する意見の概要】

日本ほど、ギャンブルがある国は珍しい。が、実は、全て他人（運、馬、人）任せで、勝負する事が出来ません。

外交が苦手な日本人にとって茲にIRが加われば、やっと一対一で勝負出来るゲームが誕生します。

それは、非常に喜ぶべき事ではないでしょうか。人とひとが勝負する行為、その心のあやを、瞬時に得る事が出来るからです。

新聞は【是非から改めて議論を】といますが、その議論はもう日本各地で、20年前から始まっており、残るは、依存症と開催場所ではないでしょうか。

ただし、まだ、観光利益の帰属先は、思考中でしょうが、私はその利益の数パーセントを、過去に大虐待したアイヌ民族へ、罪滅ぼしの証（あかし）として、支払うのがベストではないかと思えます。

またさらに、利益ばかりを追求せず、人間の本能と生きとし生きるものを、思いやる精神を育み、幼少の頃からゲーミングを通して、勝負の心得と人生の素晴らしさを教え、先進国の良い面や悪い面をも学ぶ教育も、早く始めるよう期待します。

カジノという魔力を、失いかけた大和（やまと）民族の心のエネルギーに、変えようでは有りませんか。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

（ふりがな） ほんま ひろと
氏 名 本 間 弘 人

（団体参加の場合は団体名）

【当日表明する意見の概要】

この度の政府が行おうとしている大都市限定の大規模施設でIRを構成しようとする案は、地方に住む人たちを一網打尽に切り捨てたという感覚を拭い去ることができません。その地方の末端である北海道に住む者にとって、このIR法案は希望の光だからです。なぜなら大都市に大規模カジノ施設を設置するIRよりも、広域的に観光資源を有する北海道に設置するIRこそ、IRが本来持つ機能を最大限発揮できると考えるからです。

北海道には、豊かな自然が溢れ、四季折々に様々な趣があり、猛暑で日本列島の人々が命の危険にさらされている時期でも、冷涼な気候をもつ地域が点在する北海道だからこそ、夏季の観光が懸念される大都市への外国人観光客を列島均一化できる側面がある一方で、IR関連施設を複数箇所に点在させ点と点を結ぶ交通網を整備することにより、高額な消費が見込める欧州豪州地域などの長期滞在者が周遊する観光を産み出すことも可能となります。

IRは外国人観光客を呼び込むためにとても有効な手段だと多くの有識者が述べられておりますが、それは単にカジノ施設をつくるということではなく自然や気候なども考慮した上でつくられるべきでありそれには北海道がIRに一番適した地域だと言えるのです。

以上のことから実施法案に向け、大都市へ大規模施設のIRを目指す日本型IRの基準を根本から見直し、地方でも設置可能な基準を作るべきであり、且つ一区域一施設とする設置基準についても、一区域複数区画を可とする、それぞれの地域の事情に適した基準を地方に委ねるべきではないかと考えます。

一方IRの実施に対し我々は未来に負の遺産を残すわけにはいきません。ギャンブル依存症への懸念と併記されている青少年に対する対策は、さらに重要なのではないかと考えます。カジノ施設ができることによって未来明るい青少年の風紀が乱れるような問題が起こることなど決してあってはなりません。厳しい罰則を作ることに終わらず、水際対策として、しっかりと青少年へのリスク教育を行うことや、厳しい入場規制、犯罪が起こらない、暴力団等が決して関わることのできない仕組がしっかりと備わったIRが作られることを心から願っております。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

(ふりがな) はまだ ひろし
氏 名 濱田 紘

(団体参加の場合は団体名)

【当日表明する意見の概要】

皆様、「本日も多忙にもかかわらず、この様に大勢の方がおい出で下さり有難うございます」。

この日を夢見てご尽力された今は無き、室伏先生や大勢の方々々に代わって、改めて私からお礼申し上げます。

室伏先生と私は、カジノサミットでお会いし、日本の将来を語り合いました。約100ヶ国以上で行なっているカジノが、何故、我が国に無いのでしょうか。総売り上げ約20兆円といわれ、日々通う顧客のパチンコ依存症を野放しにし、どうして、その対策をとらないのか不思議でなりません。

先進国の対策を学んで決まりを作り、IR 開催を、早く実行する事を願います。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

(ふりがな) しみず まさひで
氏 名 清水 政秀

(団体参加の場合は団体名) 釧路商工会議所

【当日表明する意見の概要】

IRに必要な中核施設の定義については、施設という観点も重要であるが、そのIRが持つ機能が重要であると考えます。「各施設が国際競争力を有し、わが国を代表するもの」を要件化とあり、必要としている施設規模や要素は、どのレベルまで備える必要があるかどうかは、その地域にゆだねるべきであり、広域的な観光振興や地域振興、文化の伝承や教育・福祉などの様々な観点から、その施設規模が適切であるかどうかを検討すべきと思います。また、大都市と地方のリゾート地では、その基準は統一すべきではなく、それぞれに認定基準を設けるべき。

IR施設は、地域経済や雇用の改善など、様々な好循環サイクルを生み出すことが重要であり、広大な北海道では、大都市から地方へ、地方へのダイレクトインバウンドから地方へ、観光振興の戦略的な取組みを推進することも重要と考えます。

よって、1区域に複数の区画のIRが有って、その受け入れ態勢の整備・充実に図り、相乗効果を高めることも必要であると考えます。

納付金の使途、配分について、IR推進法第一条(目的)「特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するもの」であるならば、その増収となった税の効果が、立地した自治体において、その目的を達成するために使用されるべきであり、増額配分されていることを示すことが必要であると考えます。

一般財源化し、自治体においては、普通財源に組み込まれ、歳入増加による交付税の減額が起らないように別枠で対応すべきと考えます。

特に、文化の伝承、教育、医療福祉の充実、スポーツ振興など、地方は様々な課題を抱えており、その財源確保が不可欠であります。また、入場料の金額設定の地方裁量、地方への重点配分する配慮が必要と考えます。

金額や財源の使途を広く公開するなど、廉潔性・透明性を確保した中で、公益に資するようシステム作りをして、リスク回避や環境美化、自然環境保全など、地域や人々の暮らしを守り、豊かにすることも重要と考えます。

以上意見いたします。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）

当日表明する意見の概要

（ふりがな） はまや ひろたか
氏 名 濱屋 宏隆

（団体参加の場合は団体名） ひがし北海道統合観光リゾート誘致協議会

【当日表明する意見の概要】

○ IR推進法の理念「地域の創意工夫による地域振興」の実現を

IRは絶対に成功させなければならない。そうした強い意志が推進会議の取りまとめから感じられます。よって制度設計が大都市重視になっているのだと。ご存知の通り、人口減少が加速度的に進む日本国において内需を拡大するには、「短期移民」としての性格を有する訪日外国人観光客の人数と消費金額増が唯一最大の解決策です。数字で申し上げれば6,000万人インバウンドと15兆円外国人観光消費、そして2~4兆円IRゲーミング売上とノンゲーミング売上・経済波及効果よりGDP600兆円達成に向けた100兆円GDP増が実現されます。まさにIRは日本国に絶大な経済効果をもたらす公共政策なのです。一方で一部報道にあるように大都市の空港・交通・宿泊機能は既に飽和しており、観光公害という言葉まで聞こえてきています。だからこそ、地方における海外からのダイレクトインバウンドが必要不可欠なのです。北海道にIRが実現した場合には日本国北部の玄関口、またハブとなり国土面積の22%を占める北海道の広域交流観光動線の活性化、さらには海外からのダイレクトインバウンド観光客を国内航空網、鉄道等で日本各地に送り出す心臓となります。単純な絶対値によるIR規模、MICE面積、投資金額を競うIR区域認定基準ではなく、地方のIRが日本全体のインバウンド増、消費金額増、滞在型観光実現に多大なるインパクトを発揮できる、地方が国家に貢献できる制度設計を要望します。あわせて北海道のような広大な面積を有する地域は「1区域複数区画」でなければなりません。いかに大きな施設であっても、1区域1区画では広大な北海道全体にその効果を広く浸透させることはできません。よって少なくとも広域的な申請区域においては1区域複数区画の認定を望みます。結果、北海道においては阿寒湖IRが道東のハブとなり、周辺地域の観光活性化、拠点滞在型観光の実現、またインディアンカジノのように先住民族であるアイヌ文化の発信にも資するものと確信しております。最後にIR設置後には検証が必要です。最初の設置に地方がなければ地方型IRの検証ができません。国内各地域では多く仲間がIR誘致にむけて10数年取り組んでおります。地方で生まれ、地方で生きていく次世代の子どもたちの未来のためにも是非とも最初の設置に地方型IRが含まれることを強く望みます。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）

当日表明する意見の概要

（ふりがな）やました てつや

氏 名 山下 徹也

（団体参加の場合は団体名）釧路日米協会

【当日表明する意見の概要】

● I R推進法案で定義されている特定複合観光施設とは、大都市型 I Rを想定したものであるが、それだけでは国内外からの観光客の都市部集中を助長することになり、日本全体の活性化につながらないのではないだろうか。大都市と地方都市ではそもそも体力的な違いがあるにもかかわらず同じ選定判断基準を当てはめることに地方の切捨てが見うけられる。地方公共団体が事業者を選び、具体的な計画を立ててから国に申請する手順としたことから、大都市に比べ集客力の弱い地方都市が政府の認定要件を満たす事業者を誘致するのは難しい状況となる。その地域の特性にあった観光振興、地域経済、雇用創出のプラスの効果がその地方型 I Rに認められれば、様々な選択肢を国内外に発信することになり、観光立国日本としてより幅広いポテンシャルをアピールできるのではないだろうか。日本全体の活性化のためにも、地方の観光特性や既存の観光資源を活用した地方型 I Rの設置を可能とする法的整備を行うべきであるとする。● 広大な面積を誇る北海道では、大都市型観光のような狭い地域に観光資源が集中しているわけではなく、広域周遊型観光がメインである。北海道では観光庁が認定した広域観光周遊ルートも有り、国内外を含む多くの観光客を誘致できる、それぞれの地域の伝統、文化、芸術的資源、天然資源等の観光資源が点在している。自然の豊かな美しい地域に観光客が訪れても、その人たちが自然を楽しむだけで、お金を使わずに通り過ぎてしまうという現実がございいます。観光資源を有効活用した中小規模リゾート型 I Rを得意とする事業者を誘致し、中小規模の I Rを滞在拠点とし、複数の I R拠点を作ることにより、滞在拠点機能を充実させ、周遊型から滞在型観光へ、北海道に限らず地方型 I Rの誘致を考える地域の観光をシフトさせるためにも是非、一区域複数施設のライセンス認定をすべきであるとする。● カジノに関しては反社会的組織の関与という負のイメージがあり、そうした過去の歴史もあるが、カジノに限らず観光振興に伴い必然的に発生するリスクを前提として、どう対策するかを十分に検討しなくてはならない。反社会的組織の徹底的な排除はもちろんのこと、居住人口に加え、観光客数も見込んで治安対策の予算編成と、それに対する規制を政府及び I R誘致を考える地方公共団体に検討していただいて法的整備を行うべきとする。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

（ふりがな） やました しんいち
氏 名 山下 晋一

（団体参加の場合は団体名）NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構

【当日表明する意見の概要】

○大都市と地方都市に対する IR 設置基準が同一である事の問題点

政府は観光立国を重要な国策として 2020 年インバウンド 4000 万人という新しい目標の実現に向け各省庁横断的に取り組んでおります。そうした中で、ゴールデンルートといわれる首都圏、大阪、京都に過度に集中しているインバウンドを地方へ積極的に誘致していくことは大きな課題と認識されております。北海道でも札幌にインバウンドが集中し、ゴールデンルートと同様に宿泊施設も逼迫している中で、インバウンドを道東に分散していくことも大きな課題となっております。このような状況の中で IR 設置基準が大都市と地方とが同一であることは、地方に IR を誘致することを現実的に難しい状況にすることが想定されます。釧路市は全国で 3 都市選定された観光立国ショーケースの対象地域として、2020 年までに国際的に通用する観光リゾートのモデルケースとしてインバウンド目標達成に向け取り組んでおります。そのため、当地域としましては、地域をあげて身近な原自然を活用したアドベンチャーツーリズム誘致とそれに寄り添う先住民文化であるアイヌ文化の磨き上げを積極的に行っております。また国立公園満喫プロジェクトの対象地域としましても世界に通用するナショナルパークとすべく阿寒摩周国立公園の整備が進められております。世界のアドベンチャーツーリズムマーケットは富裕層を中心に 20~30 兆円規模と言われております。こうした欧米豪を中心としたインバウンド富裕層を積極的に誘致することは観光立国という国策に沿ったものであり、北海道、釧路阿寒への IR 誘致は長期的にインバウンド誘致による経済波及効果が大きく、何としても推進していくべく施策であると考えております。このような事から、広大な北海道には、複数区画の IR を立地し相乗効果を高める事、大都市を前提とした IR 設置基準のみではなく、地方も適合できる見直しが必要だということ意見をいたします。

○立地市町村への還元のための IR 収益に対する IR 特別税の新設

IR 収入につきましては一般税ではなく、立地市町村に対する地域活性化、観光や文化振興等、公益の為の還元を目的とした特別税とすべき事を意見をいたします。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）

当日表明する意見の概要

(ふりがな) ふじた ひろあき

氏名 藤田 博章

(団体参加の場合は団体名) 苫小牧統合型リゾート推進協議会

【当日表明する意見の概要】

1. 当初の IR 区域数の上限は、推進法の提案者の答弁等を踏まえ検討される事となっております。政府は2030年までに訪日外国人旅行客を6,000万人に増やす方針であります。大都市圏では空港・宿泊施設・交通等のインフラがパンク寸前です。その目標達成には地方へのダイレクトインバウンドが不可欠であると考えます。「観光先進国」として「地方創生」を実現するため、区域認定の条件として、投資額や MICE 施設面積や収容人数等の規模について、首都圏・関西圏以外には実現困難な水準を設定せず、当初設置段階から地方型 IR の認定も可能として頂きたい。
2. 区域認定時の評価項目 (IR の国際競争力) として、投資規模だけではない、地域の魅力を十分に活用したオリジナリティを重視して頂きたい。
また、一都市だけが潤うのではなく、IR 認定区域が広域に交流することができる観光動線としてのハブ&ゲートウェイとなる必要があると考えます。空港・高速道路網が近郊に整備され、新たなツーリズム開発を可能とする区域認定への配慮をして頂きたい。
3. 都道府県又は政令市が IR 事業者を公募・選定後、区域整備計画と併せて申請し、認定を受ける計画となっておりますが、最終的にライセンスを取得できない事業者を自治体が選定する事がないよう、適格性審査基準の明確化や、事業者選定時の国による事前審査等の対策を検討して頂きたい。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

（ふりがな） しのはら まさひこ
氏 名 篠原 昌彦

（団体参加の場合は団体名）カジノ（賭博場）誘致に反対する苫小牧市民の会

【当日表明する意見の概要】

「カジノ（賭博場）誘致に反対する苫小牧市民の会」では、次の6点の理由により、IRカジノに反対して昨年2016年1月28日、苫小牧市長へ苫小牧市民3,625筆の反対署名を提出しました。

反対理由

1. ギャンブル依存症は、きわめて治りにくい脳の病気です。現在563万人もいるギャンブル依存症患者を増大させ、人生を破壊します。治療対策施設よりもギャンブル依存症患者を作らないことを優先するべきです。外国人旅行者も日本人もギャンブル依存症患者を作るとは、倫理的に許されないことです。

2. 刑法で禁止されているカジノ（賭博場）を特区だからと解禁して、特区外では刑法の処罰対象になることは、法治国家の信頼性を破壊することです。

3. IRカジノは、地元の経済効果にはならず長年実績のある外国カジノ産業に吸い取られてしまいます。雇用は限定的で非正規雇用が多いのが通例です。

4. カジノによる多重債務者は、家庭が崩壊し多数の自殺者が出ます。子どもたちを泣かせないでください。人を食べ物にするカジノは作らないでください。

5. カジノは犯罪を誘発します。子どもたちの環境を悪化させます。

6. なぜ、環境アセスメントを行わないのですか？

苫小牧市のIR予定地2箇所はどちらも地下水でウトナイ湖につながっています。IRが建設されればウトナイ湖及び周辺の湿地の水位は下がり、深刻な環境破壊をもたらすラムサール条約に違反します。

国際条約に違反してまで、IRを建設して良いのですか？

以上の理由により、IRカジノに反対し実施法に反対します。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

（ふりがな） おおみや ひさし
氏 名 大宮 久司
（団体参加の場合は団体名） CATCH TO IR

【当日表明する意見の概要】

6,000万人のインバウンドを達成するには地方型IRが有効であると考えます。

関東・関西の大都市圏では空港・交通・宿泊インフラはほぼ飽和状態に達しており、今後のインバウンド拡大は現実的に難しい。そのため、ダイレクトインバウンドを獲得するに十分余裕のある日本の北と南の地方にIRを持つことが6,000万人インバウンドを達成のためには必要である。

北海道は国土面積の22%を占める広大な土地に、世界遺産をはじめとする地域固有の自然・食・文化を有している。それらが北海道ブランドとして確立してきたことで、延べ宿泊者数は東京都に次ぐ2位、訪日外国人の消費単価は1位となっている。

また、スキー場やゴルフ場、温泉地などリピーターを呼び込む観光資源にも恵まれているため、北海道IRがハブとなり道内広域交流観光動線が活性化することで、推進法に定める「滞在型観光」・「地域経済の振興」が実現する。さらには、北海道滞在後に航空網・鉄道・高速道路網で日本各地にダイレクトインバウンドを送り出すことで、さらに長期の「滞在型観光」も期待できる。

地方は大都市に比べ、人口・経済規模は小さいがそれぞれが魅力ある観光資源を有しており、インバウンドを受け入れるためのインフラにも十分余裕がある。

また、「財政の改善」のためには地方経済の自立が不可欠であり、この地方経済の自立の起爆剤となりうるのがIRであると考えます。北海道IRの成功が地方型IRの成功モデルとなり他の地方型IRへ波及することで、国からの助けに頼らない地方財政が確立し、地域間の経済格差是正も期待できる。

今後のIRの可能性を見据えた上で、都市型・地方型それぞれの認定条件を設定することを検討して頂きたい。

IR規模、MICEの施設面積、投資金額といった数値で一律的なIR区域認定基準を設けるのではなく、地方型IRが日本全体のインバウンド増、消費金額増、滞在型観光実現に大きなインパクトを発揮できる制度設計を要望する。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）

当日表明する意見の概要

(ふりがな) ながい や いすみ
氏 名 長屋 いすみ

(団体参加の場合は団体名)

日本共産党 札幌北区

【当日表明する意見の概要】

- ① 日本はすでにギャンブル依存大国です。
依存性の実態把握、相談窓口や治療の体制整備、予防教育、家族への支援など依存性対策のための課題解決が示されていない。
- ② 反社会的勢力の介入、風俗・環境の悪化、青少年への悪影響といった、カジノが必然的に生み出す社会的害悪に対する懸念はなくなる。
- ③ 観光や地域経済の振興に寄与することを目的にしているが、人間の射幸心を利用した成長戦略・経済政策は極めて不健全。
- ④ 刑法が禁止する賭博を合法化することが許されるのか、経済成長や地域振興策になり得るのかと多くの国民が懸念する中、昨年十二月の臨時国会で、圧倒的多くの反対の声を押し切って採決されたものです。成立後の共同通信や東京新聞の世論調査では、カジノ解禁反対は六九%という数字でした。国民への理解や納得が得られていない。

依存症や治安の悪化が懸念されるような、また、国民が反対しているものを観光政策として取り入れるべきではないし、国民の暮らしを温めるまともな経済対策こそ求められます。

以上の理由から私は、カジノの解禁はすべきでないと表明致します。

8月25日説明・公聴会（北海道会場）
当日表明する意見の概要

（ふりがな）（わたなべ ゆうすけ）
氏 名 渡邊 雄介

（団体参加の場合は団体名）シーザーズエンターテイメント

【当日表明する意見の概要】

- ・シーザーズエンターテイメントは統合型リゾートのグローバル企業であり、これまで80年近く世界的にIRの開発と運営を行う中で、IRが長期的にもたらす影響を目の当たりにし、最も効果的な政府の規制という点についても知見を深めて参りました
- ・これら知見は事実に基づくものであり、政府機関、NPO、各界の専門家など、独立した複数の組織との協力により作られてきました。日本においても、賛成、反対に関わらず、確固たる情報に基づくIR議論が重要だと考えます。その点で、IR推進会議の取りまとめ案に対し幅広く意見を求められていることに敬意を表します
- ・長年の経験と、15年以上に亘る日本の方々のご意見交換を通じて常に感じてきたのは、IRのもたらす経済効果や観光振興を理解しつつも、国民の多くが深く懸念しているのは、犯罪、ギャンブル依存症など、家族や地域社会への影響であるということです
- ・弊社はこうした懸念についてよく理解をしていますが、懸念に答えつつ、長期的雇用を創出し、地域の税収を増やし、地域全体の価値を高めることに貢献するというIR事業のメリットを同時に実現することは可能だと考えております
- ・カジノによって犯罪は増えるのでしょうか？独立した調査では、カジノが適切に管理されているコミュニティは、カジノのないコミュニティと同じように安全だとされています。カジノによってギャンブル依存症の問題が増えるのでしょうか？最近のシンガポールの例を含めて、規制が無く管理が不備な市場に、規制の下で管理の行き届いたIRが導入されると、ギャンブル依存症が減少することが実証されています
- ・日本の既存ギャンブルの一部には、実績と効果ある手法による管理が必要であることに異論はないと思います。政府、地域社会などあらゆるレベルでの十分な支援が必要です。当然、IR運営会社自身の貢献も必要と考えています
- ・一番重要な点は、IR導入が日本の既存の問題を悪化させるのか、待ち望まれていた変化の引き金となるのかということです。私たちは後者であると強く信じています。今後の議論におきましても、事実に基づく情報を検討していただきたく存じます

8月25日説明・公聴会（北海道会場）

当日表明する意見の概要

(ふりがな) だてともゆき
氏名 伊達 智行

(団体参加の場合は団体名) ホートラムストリップジャパン株式会社

【当日表明する意見の概要】

インバウンドのゲストに対し、MICE 誘致や IR のゲストの誘致に関しては、私ども長年の経験から非常に高度な経験値と実績が必要になります。特に富裕層のゲスト(VIP)の集客に関しては、一般ゲストとは異なり、IR 収益の重要な位置を占めており、IR 事業成功の大きな鍵となります。

1. 取りまとめ案52ページ C.カジノ事業に係る業務委託の原則禁止という事項に関し、インバウンド営業は、世界各国におよぶ為、認可事業者単独の営業活動は非常に困難な状況になると予想します。
2. コンブと称するコンプリメンタリーいわゆる無料提供は、ゲスト向けの保証金及びゲームの回数に応じ、期待値によるゲーミング収益から還元するものであり、航空券代や宿泊費、飲食費、その他ショーなどイベントに無料招待し、ゲストの獲得を行います。
これらを厳しく規制するとゲストの獲得が非常に困難なものになると考えられます。
3. 入場回数の制限に関しては、これは、あくまで日本人ゲストに限られると思いますが、24時間営業のカジノでの24時間毎の入場料徴収は、オペレーション上、大きなトラブルが予想されます。
4. 個人的には日本人ゲストには厳しい規制、海外ゲストには、規制緩和を図り、サービスの自由化を行うことにより、国際競争力のある、日本独自のダイナミックな IR 施設が完成します。
5. IR 施設は単独営業より、より複数の IRを設置することにより、互いの競争原理が働き、ゲストに非常にやさしいきめ細やかな理想的 IR が誕生します。
一つの地域に一つの IR だと競争原理がうまく機能せず、経営に失敗する例が、数多くあります。
世界で成功している IR はストリップと称される複数の IR が集中している場所で、顕著に見られます。
(ラスベガス・マカオ等)
6. 日本で最初の IR 区域は北海道が最適だと考えています。広大な敷地に自然環境、数々の名所、温泉そして海の幸や山の幸など、ゲストを絶対的に満足できる素材が沢山あるからです。
7. この全く新しい事業機会を官民一体となって勉強できる環境を整備して頂きたいと切に願います。
8. 私どもは長年培った IR のノウハウを、振興協会を通じ、内外に提供するご用意があります。

以上